

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	97,608	10.7	4,165	28.4	4,197	37.8	3,036	40.8	2,628	39.9	2,986	△11.5
2021年3月期第3四半期	88,139	△4.0	3,244	△2.6	3,044	△6.5	2,156	4.3	1,878	4.4	3,373	86.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	117.76	115.90
2021年3月期第3四半期	84.52	83.13

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	47,317	13,081	11,620	24.6
2021年3月期	46,760	10,027	8,240	17.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				34.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.9	5,000	24.1	5,000	32.0	3,510	31.0	2,980	26.1	133.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社ウィルオブ・ファクトリー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	22,651,000株	2021年3月期	22,554,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	284,820株	2021年3月期	290,379株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,318,354株	2021年3月期3Q	22,222,074株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。

(2022年3月期3Q279,441株、2021年3月期285,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しやワクチン接種の進展を背景に、徐々に回復基調となっています。しかしながら、新たな変異株の出現による感染再拡大懸念もあり先行きは不透明な状況が続いています。雇用環境においては、企業活動に持ち直しの動きがみられ、求人数は底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2023」の達成に向け、ポートフォリオシフト、デジタルシフトにより営業利益率を高める「WORK SHIFT戦略」に取り組みました。

国内においては、首都圏を中心に断続的な緊急事態宣言等が発令される中で、セールスアウトソーシング領域の通信以外の分野及びファクトリーアウトソーシング領域では感染症拡大による影響があるものの、それ以外の領域は堅調に推移しました。また、Perm（人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣）SHIFTに向け、注力する介護領域の人材紹介、建設技術者人材サービス領域、スタートアップ人材支援領域において、営業人員、コンサルタント人員増員等の先行投資を期首から継続して実施しています。

海外においては、当社が主に事業を展開しているシンガポール、オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染症拡大により都市封鎖等の措置があったものの、人材需要は堅調であり、人材派遣、人材紹介とも順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益97,608百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益4,165百万円（同28.4%増）、税引前四半期利益4,197百万円（同37.8%増）、四半期利益3,036百万円（同40.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,628百万円（同39.9%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は5,647百万円（同17.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

報告されている事業セグメントの会計処理方法について、従前は日本基準に一定の調整を反映した方法を採用していましたが、当社グループが定期的に検討を行うセグメント情報の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの会計方針と同一の方法に変更しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報を修正再表示しています。

①国内WORK事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護・保育領域等カテゴリーに特化した派遣・紹介、業務請負を行う国内WORK事業については、セールスアウトソーシング領域の通信以外の分野及びファクトリーアウトソーシング領域において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けていることから、需要が低下しました。一方で、セールスアウトソーシングの通信分野、コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域、スタートアップ人材支援領域においては、需要は底堅く堅調に推移しました。また、各領域ともウィズコロナ、アフターコロナを見据え、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、介護領域の人材紹介、建設技術者人材サービス領域において、営業人員、コンサルタント人員増員等の先行投資を実施したことから減益となりました。

以上の結果、国内WORK事業は、外部収益60,113百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益3,416百万円（同5.5%減）となりました。

②海外WORK事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大により都市封鎖等の措置があったものの、人材需要は堅調であり、人材派遣、人材紹介とも順調に推移しました。

利益面においては、抑制していた人件費等の増加に加え、前年度に計上したシンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入が減少した一方、人材紹介売上が増加し売上総利益が伸長したことにより増益となりました。

以上の結果、海外WORK事業は、外部収益36,432百万円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益2,473百万円（同65.4%増）となりました。

③その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人労働者の就労時間管理システムである「アワマネ」、外国人ライフサポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に取り組みました。

利益面においては、新たなプラットフォーム開発への投資を引き続き実施したことにより、減益となりました。

以上の結果、その他は、外部収益1,061百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失316百万円（前年同期は290百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産が496百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が993百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は23,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に、その他の無形資産が182百万円減少した一方、その他の金融資産が155百万円、繰延税金資産が72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は47,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は24,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加しました。これは主に、借入金が1,413百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が828百万円、未払法人所得税が411百万円、その他の流動負債が265百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は9,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,677百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が1,292百万円、借入金が1,160百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は34,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,497百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は13,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,053百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2,090百万円、資本剰余金が1,288百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は24.6%（前連結会計年度末17.6%）となりました。また、一時的な要因となる売建プットオプション1,440百万円（前連結会計年度末3,300百万円）の影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は27.6%（前連結会計年度末24.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、7,355百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,998百万円の収入（前年同四半期は4,609百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額983百万円、営業債権の増加額937百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上4,197百万円、減価償却費及び償却費1,481百万円、営業債務の増加額1,394百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の支出（前年同四半期は639百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出494百万円があった一方、投資活動その他による収入395百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,087百万円の支出（前年同四半期は3,568百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,060百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入931百

万円があった一方、長期借入金の返済による支出2,233百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,969百万円、短期借入金の純減額1,400百万円、リース負債の返済による支出916百万円、配当金の支払額540百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年2月8日）公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,455	7,355
営業債権及びその他の債権	14,694	15,687
その他の金融資産	690	193
その他の流動資産	729	889
流動資産合計	23,570	24,125
非流動資産		
有形固定資産	1,082	1,141
使用権資産	5,715	5,626
のれん	6,155	6,185
その他の無形資産	6,049	5,866
持分法で会計処理されている投資	495	481
その他の金融資産	1,151	1,306
繰延税金資産	1,678	1,751
その他の非流動資産	863	831
非流動資産合計	23,190	23,191
資産合計	46,760	47,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,760	14,589
借入金	4,865	3,452
その他の金融負債	3,600	3,687
未払法人所得税	514	926
その他の流動負債	2,048	2,313
流動負債合計	24,790	24,969
非流動負債		
借入金	3,923	2,762
その他の金融負債	6,563	5,270
繰延税金負債	1,289	1,044
その他の非流動負債	166	188
非流動負債合計	11,943	9,265
負債合計	36,733	34,235
資本		
資本金	2,089	2,114
資本剰余金	△1,786	△497
自己株式	△279	△274
その他の資本の構成要素	△343	△372
利益剰余金	8,559	10,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,240	11,620
非支配持分	1,786	1,461
資本合計	10,027	13,081
負債及び資本合計	46,760	47,317

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	88,139	97,608
売上原価	70,229	76,313
売上総利益	17,910	21,294
販売費及び一般管理費	15,001	17,268
その他収益	378	202
その他費用	43	63
営業利益	3,244	4,165
持分法による投資損益(△は損失)	24	△13
金融収益	8	104
金融費用	233	58
税引前四半期利益	3,044	4,197
法人所得税費用	887	1,160
四半期利益	2,156	3,036
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,878	2,628
非支配持分	278	408
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.52	117.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	83.13	115.90

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	2,156	3,036
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	243	△41
純損益に振り替えられることのない項目合計	243	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	△45
在外営業活動体の換算差額	944	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	973	△7
税引後その他の包括利益	1,216	△49
四半期包括利益	3,373	2,986
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,056	2,601
非支配持分	317	384

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	2,033	△1,399	△89	△1,789	6,478	5,233	1,890	7,123
四半期利益	-	-	-	-	1,878	1,878	278	2,156
その他の包括利益	-	-	-	1,178	-	1,178	38	1,216
四半期包括利益合計	-	-	-	1,178	1,878	3,056	317	3,373
剰余金の配当	-	-	-	-	△511	△511	-	△511
自己株式の取得	-	-	△189	-	-	△189	-	△189
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	48	95	-	-	-	143	-	143
企業結合による変動	-	△221	-	-	-	△221	△535	△757
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△228	228	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	4	4
所有者との取引額合計	48	△126	△189	△228	△282	△779	△530	△1,309
2020年12月31日時点の残高	2,081	△1,525	△279	△839	8,074	7,510	1,677	9,187

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	2,089	△1,786	△279	△343	8,559	8,240	1,786	10,027
四半期利益	-	-	-	-	2,628	2,628	408	3,036
その他の包括利益	-	-	-	△26	-	△26	△23	△49
四半期包括利益合計	-	-	-	△26	2,628	2,601	384	2,986
剰余金の配当	-	-	-	-	△541	△541	-	△541
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△1	5	-	-	3	-	3
株式報酬取引	24	56	-	-	-	81	-	81
企業結合による変動	-	1,233	-	-	-	1,233	△679	554
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△3	3	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△30	△30
所有者との取引額合計	24	1,288	5	△3	△537	777	△710	67
2021年12月31日時点の残高	2,114	△497	△274	△372	10,650	11,620	1,461	13,081

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,044	4,197
減価償却費及び償却費	1,560	1,481
株式報酬費用	65	46
営業債権の増減額(△は増加)	2,227	△937
営業債務の増減額(△は減少)	630	1,394
営業活動その他	△1,102	△149
小計	6,426	6,033
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△65	△58
法人所得税の支払額	△1,756	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,609	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△462	△494
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	△350	—
投資活動その他	173	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90	△1,400
長期借入れによる収入	270	1,060
長期借入金の返済による支出	△2,310	△2,233
リース負債の返済による支出	△958	△916
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△798	△1,969
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	931
非支配持分への配当金の支払額	△362	△281
配当金の支払額	△510	△540
政府補助金による収入	1,054	144
財務活動その他	△43	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	△5,087
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	127	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528	△100
現金及び現金同等物の期首残高	5,944	7,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,472	7,355

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内WORK事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外WORK事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス、外国人ライフサポートサービス、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE)事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	59,897	27,270	87,168	971	—	88,139
セグメント間収益(注1)	34	—	34	5	△39	—
計	59,932	27,270	87,202	976	△39	88,139
セグメント利益	3,615	1,495	5,111	△290	△1,576	3,244

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,576百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,577百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	60,113	36,432	96,546	1,061	—	97,608
セグメント間収益(注1)	41	—	41	4	△45	—
計	60,155	36,432	96,588	1,065	△45	97,608
セグメント利益	3,416	2,473	5,889	△316	△1,407	4,165

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理方法について、従前は日本基準に一定の調整を反映した方法を採用していましたが、当社グループが定期的に検討を行うセグメント情報の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの会計方針と同一の方法に変更しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報を修正再表示しています。